

事後評価シート

コード 12-2-4	事務事業名 西東京市総合体育大会事業運営	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 スポーツ競技力の向上とスポーツの楽しみを広げスポーツ実施人口の向上を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 西東京市体育協会に所属する団体が、広く市民の競技者を募集し、競技力の優劣を競う大会や軽運動等スポーツの楽しみを提供する大会を開催する。	根拠法令等
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 大会開催数	活動指標の考え方(定義) 実施した大会数
	成果指標名 1次 参加者数	成果指標の考え方(定義) 1次 大会に参加した人数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	5,420	5,520	5,116	4,928
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		5,420	5,520	5,116	4,928
	所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,655	1,666	1,637	1,637
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	7,075	7,186	6,753	6,565
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (参加者数)	千円	221	232	211	212
歳入	千円					
活動指標	目標値	種目			32	31
	実績値	種目	32	31	32	31
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人				
	実績値	人	7,730	7,583	7,824	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で市民等の意見を聴取する。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	体育協会へ補助金または委託料を支払って運営している。当市は委託。
	運営上の制約条件・外部要因等	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になった

コード 12-2-4	事務事業名 西東京市総合体育大会事業運営	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	-------------------------	----------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で評価等を行う。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が必要とする必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で評価等を行う。
	必要性 3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(市内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で評価等を行う。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で評価等を行う。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		31	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成18年度より、主催が西東京市文化・スポーツ財団から教育委員会になったため、事業を継続する中で評価等を行う。

18年度における改善点	
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	18年度から市直営となった事業であり、当面大きな見直しは厳しいと認識するが、全面委託事業であるため、委託料の積算根拠、用途について明確化を確保していくことが重要である。 18年度以降については、所要人員の増加を抑えるような事業の実施を検討する必要がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価記載のとおり、当面は、委託料の積算根拠や用途、内容等を調査した上で効率よく取り組まれない。
--------	---	---